木曾三川下流部における不法係留船対策 に係る計画(第3次)

(参考資料)

○木曾三川下流部の不法係留船の特徴(前提となるもの)

特徴	詳細
変形護岸を整備し、自治体が占用	<ul style="list-style-type: none"> ・長良川河口堰建設にあたり、長良川を中心に船舶の係留が可能となるような低水護岸を切り欠いた形状の「変形護岸」が35箇所整備された。 ・変形護岸は沿川の自治体が占用し、漁船、蘆刈船などの係留につき自治体が係留許可を与えている。 <p>【漁船係留の受け皿】</p>
漁場が変遷し、不法係留が増加	<ul style="list-style-type: none"> ・変形護岸に一旦係留をした漁船も、漁場の変遷に合わせ、操業に都合の良い箇所不法係留を行う状況が現れるようになった。
変形護岸への移動調整が難航	<ul style="list-style-type: none"> ・変形護岸においては、蘆刈船の廃船や漁船の移動などにより、見かけ上の空きが見受けられるようになってきているが、係留船がなくとも従前の係留場所への権利主張があり、不法係留船の変形護岸への移動調整は難しい状況となっている。

○木曾三川下流部の不法係留船の特徴(前提となるもの)

特徴	詳細																		
<p>暫定係留施設 (船頭平防災棧橋)の是正完了</p>	<p>・船頭平閘門長良川水路に設置されたPB約90隻を対象とした暫定係留施設への係留船は、暫定係留許可期間の満了により全て自主撤去をさせることができた。新たな不法係留船の増加は見られず、廃船もしくは海域の係留保管施設等への移動がなされたものと考えられる。</p>																		
<p>重点的撤去区域の対策未了</p>	<p>・現在、重点的撤去区域は、以下の3箇所 ①ケレップ水制群(木曾、長良の背割り堤部) ②桑名市長島町西川地先から船頭平閘門木曾川水路(木曾川) ③海津市海津町油島地先(揖斐川) ケレップ水制群は対策が完了したが、他の2箇所は対策中となっている。</p> <p>・桑名市長島町西川地先から船頭平閘門木曾川水路は漁船、海津市海津町油島地先はPBの対策が課題となっている。</p>																		
<p>PB受け入れ施設が不足</p>	<p>・木曾三川下流部には、一級河川鍋田川(県管理)に民間マリーナ2箇所(木曾川マリーナ、マリンパーク愛知)がある。</p> <p>・伊勢湾内のマリーナは、伊勢湾マリーナ、マリーナ河芸、三重県津ヨットハーバーがある。</p> <p>・PBの不法係留については、主に揖斐川中流域に点在している。</p> <table border="1" data-bbox="1357 1038 1975 1449"> <thead> <tr> <th>マリーナ</th> <th>収容可能隻数</th> <th>空き</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木曾川マリーナ</td> <td>40~50</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>マリンパーク愛知</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>伊勢湾マリーナ</td> <td>120</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>マリーナ河芸</td> <td>380</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>三重県津ヨットハーバー</td> <td>511</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※空き数はR6年6月聞き取りによる</p>	マリーナ	収容可能隻数	空き	木曾川マリーナ	40~50	10	マリンパーク愛知	100	0	伊勢湾マリーナ	120	6	マリーナ河芸	380	20	三重県津ヨットハーバー	511	40
マリーナ	収容可能隻数	空き																	
木曾川マリーナ	40~50	10																	
マリンパーク愛知	100	0																	
伊勢湾マリーナ	120	6																	
マリーナ河芸	380	20																	
三重県津ヨットハーバー	511	40																	

○第1次計画・第2次計画の概要

- ・船舶の種別により対策方針を分ける

漁船・・・既存の変形護岸(係留保管施設)への移動をさせていく
移動しない漁船については強制的撤去の対象とする。

PB・・・木曾三川下流部での係留は認めない。

自主撤去の指導。自主撤去に応じないPBは強制的撤去の対象とする。

- ・重点的撤去区域の設定と計画的な対策の推進

重点的撤去区域	計画年度	対象	対応方針	結果
ケレップ水制群 (木曾川)	平成23年度	PB、漁船、 廃船	自主撤去指導、廃船処分	対策済み
桑名市長島町西川地 先から船頭平閘門木曾 川水路 (木曾川)	平成24 ～令和6年度	漁船	既存の変形護岸への移動 調整	対策中
海津市海津町油島地 先 (揖斐川)	平成26 ～令和6年度	PB、漁船	PBに対して自主撤去指導、 漁船に対して係留先の確保、 調整を行う	対策中

暫定係留施設	計画年度	対象	対応方針	結果
船頭平防災棧橋 (長良川)	平成26年度	PB、漁船	暫定期間満了(H27.3.31)に 向けてPBの自主撤去、漁 船の変形護岸への移動の 調整	対策済み

○第2次計画のもとでの対策の結果

不法係留船の推移（管内全て）（括弧内は重点的撤去区域）

年度	漁船等生業船	PB	合計
H18	422隻	282隻	704隻
H23 計画策定時	272隻 (60隻)	276隻 (138隻)	548隻 (198隻)
H29 第2次計画策定時	84隻 (35隻)	205隻 (55隻)	289隻 (90隻)
H30	95隻 (38隻)	184隻 (36隻)	279隻 (74隻)
H31(R1)	95隻 (37隻)	156隻 (29隻)	251隻 (66隻)
R2	89隻 (37隻)	145隻 (24隻)	234隻 (61隻)
R3	83隻 (31隻)	128隻 (13隻)	211隻 (44隻)
R4	85隻 (27隻)	112隻 (14隻)	197隻 (41隻)
R5	80隻 (27隻)	108隻 (15隻)	188隻 (42隻)

○第2次計画のもとでの対策の結果

重点的撤去区域の状況

区域	自主撤去	廃船処理	行政代執行	簡易代執行	係留施設への移動	対策継続中
ケレップ水制群	14隻 (H23 漁船11隻、 PB 3隻)	32隻 (H23 漁船30隻、 PB 2隻)	0隻	4隻 (H23 漁船4隻)	7隻 (H24 漁船7隻)	0隻
桑名市長島町西 川地先から船頭 平閘門木曾川水 路	33隻 (H25 漁船31隻 指示書交付時) (R5 漁船1隻、PB1隻)	2隻 (H29 漁船1隻) (R2 PB1隻)	1隻 (R2 漁船1隻)	0隻	0隻	21隻 (漁船18隻、PB 5隻)
海津市海津町油 島地先	19隻 (H24 PB8隻) (H27 PB11隻)	0隻	0隻	1隻 (H30 PB1隻)	0隻	19隻 (漁船9隻、 PB10隻)

○第2次計画のもとでの対策における課題と第3次計画の対応

課題	課題(詳細)	対応策
船舶所有者への周知の継続、強化が必要	自治体広報紙への掲載、警察との連名によるリーフレットの設置による広報は放置禁止指定などの制度の周知に役立っているが、未だ多数の不法係留船舶があり、周知の継続、強化が必要である。「三水域(港湾・河川・漁港)におけるプレジャーボートの適正な管理を推進するための今後の放置艇対策の方向性(R6.3策定)」では、船舶所有者による係留・保管場所の確保等の必要性やイベントを活用した広報が挙げられている。	不法係留船対策の意義や必要性、船舶所有者による係留・保管場所の確保等について地域住民のさらなる理解向上を図るために、SNSやイベントの活用、的を絞った広報の実施など、効率的・効果的な手法を用い広報活動に積極的に取り組む。
罰則の適用未実施	管内は管内全域を対象に放置禁止指定(H30.5.7)を行い、罰則が適用されることとなった。未だ多数の不法係留船舶があり、自主的な移動を促すためにより強い指導等が必要である。	今後は合同パトロール時により強い指導等を行っていく。特に悪質なものには罰則の適用に向けた措置を講ずる。
係留施設内の係留船舶の状況を把握しきれしていない	ナンバープレートの設置や船舶利用実態調査により、係留施設内の船舶の状況を把握しているが、ナンバープレートが剥がれた船舶や把握から漏れている船舶があるなど、所有者等が不明の船舶がある。	占有者である自治体と河川管理者が連携し、係留施設内船舶の所有者等の状況把握、情報共有を図り、適切な管理体制の構築に努める。

○第2次計画のもとでの対策における課題と第3次計画の対応

課題	課題(詳細)	対応策
重点的撤去区域以外の船舶が減少していない。	重点的撤去区域では、自主的な移動や強制的な撤去等の措置により船舶が減少しているが、その他の区域では減少率が小さい。 特に揖斐川中流域に船舶が残存している。	重点的撤去区域の設定・看板の設置・代執行の告示等により自主的に移動する効果が期待できるため、重点的撤去区域の順次拡大に取り組む。 重点的撤去区域の拡大は揖斐川上流域を候補とし、拡大に先立ち、対象箇所付近の漁船等生業船の係留候補地を係留施設利用者の意向を踏まえつつ自治体等が河川管理者と調整の上で恒久的に占用し、その後重点的撤去区域を指定する。 漁船等生業船係留候補地の自治体等による占用を進めるとともに、船舶所有者の割り出し、移転先情報の提供、看板設置や合同パトロールなどを通じてより強い指導を行い、特に悪質なものには罰則の適用に向けた措置を行う。治水上支障がある船舶について行政代執行、所有者不明の老朽船に対しては簡易代執行、廃船処理により対策を進める。
漁協規模の縮小化、解散等が生じている。	変形護岸に許可係留できる船舶は、漁業協同組合もしくは漁業生産組合に所属する組合員が所有し必要な法定点検を受けている船としており、個人の漁船の係留を認めていない。 漁協規模の縮小化、解散等が生じた際、個人では引き続き係留は認めていない。	漁協規模の縮小化、解散等が生じた際、引き続き係留を希望する場合は他の漁協等への加入や漁業生産組合の設立を促す。
船舶所有者の高齢化による所有者不在状態・放置・廃船化が懸念される	変形護岸においては船舶所有者と連絡が取れない例がみられる。占用者が係留許可・更新する際は、船舶所有者の高齢化による所有者不在状態・放置・廃船化を防止する必要がある。	所有者に問題が生じた際の第2連絡先の確認、船舶の撤去に関する保証人の設定など、係留許可条件を定める。また、空き施設における不法係留再発の防止のため、一定期間の利用実態がない船舶は、係留許可を取り消す。

○第2次計画のもとでの対策における課題と第3次計画の対応

課題	課題(詳細)	対応策
船舶の保管場所の確保について法的な定めがない。	船舶の購入や譲渡において係留場所の確保を定めた法はない。	自治体において自宅等陸上での保管も視野に入れた適正な係留・保管に関する秩序確立等を目的とした条例の制定を検討する。